

第12期

運用報告書(全体版)

中小型成長株オープン (愛称 スモール・モンスターズ・ジャパン)

【2020年3月4日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「中小型成長株オープン（愛称 スモール・モンスターズ・ジャパン）」は、2020年3月4日に第12期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年3月10日から2024年3月4日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、相対的に時価総額が中小型規模の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。また、新興市場の株式に積極的に投資する場合があります。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月4日および9月4日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			日経ジャスダック平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰	落率			
	円			円		%			円
8期(2018年3月5日)	23,046			0		23.5			3,964.74
9期(2018年9月4日)	21,876			0		△5.1			3,795.10
10期(2019年3月4日)	19,310			0		△11.7			3,498.01
11期(2019年9月4日)	19,652			0		1.8			3,295.28
12期(2020年3月4日)	16,618			0		△15.4			3,381.55

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 日経ジャスダック平均株価は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

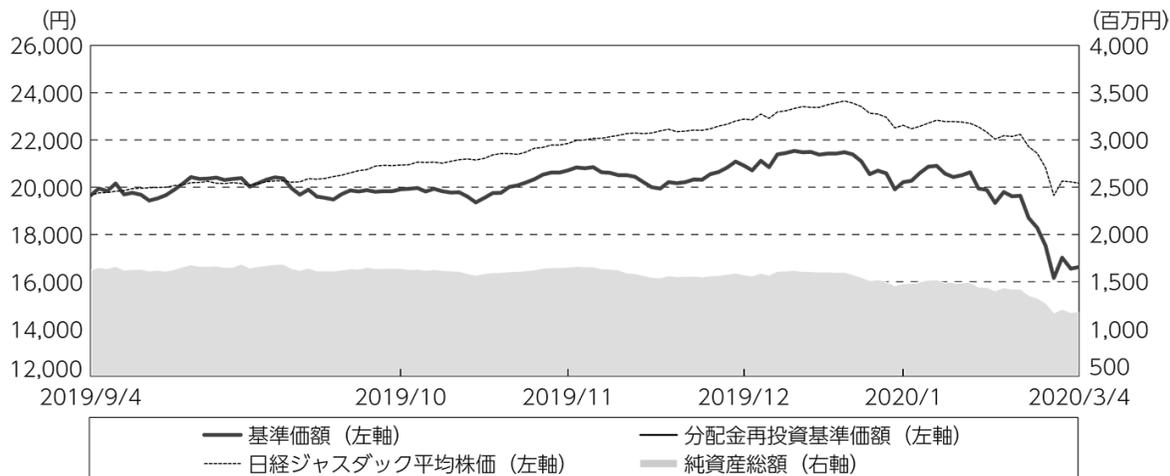
年月日	基準価額	基準価額		日経ジャスダック平均株価		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率	(参考指数)	騰落		
(期首)	円		%	円		%	%
2019年9月4日	19,652		—	3,295.28		—	96.1
9月末	20,307		3.3	3,379.39		2.6	96.0
10月末	19,907		1.3	3,510.68		6.5	95.5
11月末	20,706		5.4	3,664.82		11.2	95.0
12月末	20,912		6.4	3,837.58		16.5	96.3
2020年1月末	20,210		2.8	3,793.65		15.1	88.6
2月末	16,159		△17.8	3,294.92		△0.0	91.1
(期末)							
2020年3月4日	16,618		△15.4	3,381.55		2.6	90.9

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2019年9月5日～2020年3月4日）



期首：19,652円

期末：16,618円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△ 15.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2019年9月4日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、機械、電気・ガス業、その他金融業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、アイ・アールジャパンホールディングス、エヌ・ピー・シー、オプティムなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、不動産業、小売業、サービス業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ティーケーピー、TOKYO BASE、じげんなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2019年9月5日～2020年3月4日）

国内株式市場は、米中通商協議の早期妥結への期待が高まったことを背景に、期初から2019年12月にかけて上昇基調で推移しました。2020年に入ってから、中東情勢の悪化懸念から一時下落したものの、本格的な軍事衝突が回避されると戻りを試す展開となりました。しかし期末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、景気減速への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が急激に強まり、大幅に下落する動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年9月5日～2020年3月4日）

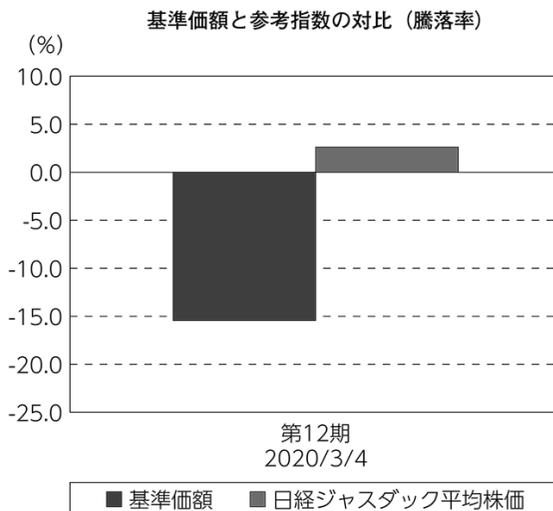
当ファンドの運用につきましては、企業の中長期的な利益成長ポテンシャルや株価指標面での割安感などに着目して銘柄選別を行いました。

具体的には、電子書籍市場の持続的な成長に伴い収益拡大が期待できると判断したメディアドゥホールディングスや、医療ビッグデータを活用した独自のビジネスモデルにより業績拡大が期待できると判断したJMDCなどを買い付けました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、事業会社などの活動自粛に伴う業績へのマイナスの影響が懸念されるティーケーピーや物語コーポレーションなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年9月5日～2020年3月4日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経ジャスダック平均株価の騰落率を18.0%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。

分配金

（2019年9月5日～2020年3月4日）

当ファンドは毎年3月4日および9月4日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、基準価額水準が当初元本を上回っておりますが、投資信託財産の成長に重点を置くこととし、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第12期
	2019年9月5日～ 2020年3月4日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,100

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から、短期的には不安定な相場展開が想定されます。ただ、欧米の中央銀行による緩和的な金融政策が相場の支援材料となり、次第に下値を固める動きになると考えられます。感染拡大のピークアウトが確認された後は、再び循環的な景気回復への期待感が高まると思われ、戻りを試す展開になると予想します。

当ファンドの運用につきましては、相対的に時価総額が中小型規模の銘柄の中から、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、飛躍的な成長が期待される企業の株式を選別します。

今後の運用につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績へのマイナスの影響を見定めつつ、中長期的な成長ポテンシャルの高い銘柄を選別して投資を行います。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年9月5日～2020年3月4日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	92	0.465	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.219)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(43)	(0.219)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	43	0.217	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(43)	(0.217)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	136	0.688	
期中の平均基準価額は、19,700円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

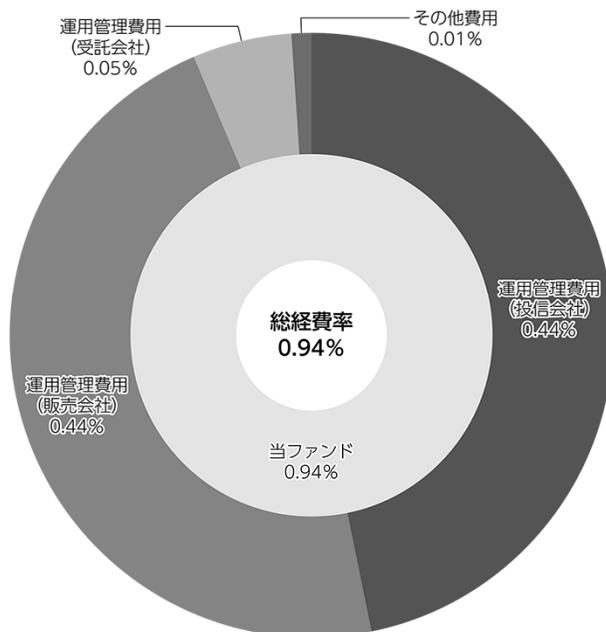
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年9月5日～2020年3月4日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		628	906,203	879	1,179,988
		(23)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2019年9月5日～2020年3月4日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,086,192千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,430,761千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2019年9月5日～2020年3月4日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	906	114	12.6	1,179	346	29.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,304千円
うち利害関係人への支払額 (B)	758千円
(B) / (A)	23.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

（2020年3月4日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.5%)			
フィル・カンパニー	7.2	11.2	37,184
食料品 (3.9%)			
北の達人コーポレーション	56.1	77.9	42,143
機械 (1%)			
エヌ・ビー・シー	93.5	—	—
電気機器 (1.2%)			
HPCシステムズ	—	7	13,153
精密機器 (3.5%)			
インターアクション	—	15	36,945
その他製品 (3.2%)			
ブシロード	13.1	14.3	34,763
電気・ガス業 (4.2%)			
レノバ	71.9	44.8	44,576
情報・通信業 (43.8%)			
イーブックイニシアティブジャパン	22.5	—	—
エムアップ	20	17	39,355
デジタルハーツホールディングス	—	30	24,810
メディアドゥホールディングス	—	15	48,300
じげん	99.5	97	37,248
オプティム	—	11.1	44,067
セレス	36	45.7	49,264
豆腐ホールディングス	54.2	—	—
アバント	30.3	20	17,840
ラクス	10	—	—
ユーザベース	29.9	16	28,208
ビーブラッツ	15.1	—	—
ラクスル	15	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	29.6	33.5	38,592
Welby	1.2	—	—
トピラスシステムズ	—	12	17,784
Chatwork	—	30.8	28,490

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マクアケ	—	11.9	47,481
JMDC	—	11	47,575
小売業 (4.2%)			
パシフィックネット	—	15.1	17,818
物語コーポレーション	7.7	—	—
TOKYO BASE	64	71.8	27,212
その他金融業 (1%)			
アルヒ	37	—	—
不動産業 (7.9%)			
日本管理センター	22	36	40,248
ディーケービー	16	—	—
GA technologies	—	16.5	44,616
サービス業 (24.6%)			
LIFULL	125	—	—
リンクアンドモチベーション	—	87.3	39,634
ギグワークス	36	36.9	45,497
バリュエコマース	—	20	43,640
アイ・アールジャパンホールディングス	17.7	—	—
ベクトル	41.4	38.7	36,223
フリークアウト・ホールディングス	38.9	25.1	30,596
ブランジスタ	32.3	—	—
Orchestra Holdings	26.2	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	10	22,800
global bridge HOLDINGS	—	8.5	16,702
RPAホールディングス	27.2	—	—
ピアラ	12	—	—
ポート	46	39.2	27,910
合 計	株 数・金 額	1,154	926
	銘柄数<比率>	32	31

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2020年3月4日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,070,678	% 73.4
コール・ローン等、その他	388,619	26.6
投資信託財産総額	1,459,297	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年3月4日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,459,297,483
コール・ローン等	125,431,666
株式(評価額)	1,070,678,900
未収入金	261,534,407
未収配当金	1,652,510
(B) 負債	281,326,988
未払金	239,292,375
未払解約金	34,663,816
未払信託報酬	7,283,801
未払利息	78
その他未払費用	86,918
(C) 純資産総額(A-B)	1,177,970,495
元本	708,840,570
次期繰越損益金	469,129,925
(D) 受益権総口数	708,840,570口
1万円当たり基準価額(C/D)	16,618円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,6618円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は822,941,650円、期中追加設定元本額は175,919,910円、期中一部解約元本額は290,020,990円です。

○損益の状況（2019年9月5日～2020年3月4日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,869,543
受取配当金	4,883,282
受取利息	304
その他収益金	280
支払利息	△ 14,323
(B) 有価証券売買損益	△214,961,015
売買益	128,398,266
売買損	△343,359,281
(C) 信託報酬等	△ 7,374,250
(D) 当期損益金(A+B+C)	△217,465,722
(E) 前期繰越損益金	△121,884,008
(F) 追加信託差損益金	808,479,655
(配当等相当額)	(500,374,251)
(売買損益相当額)	(308,105,404)
(G) 計(D+E+F)	469,129,925
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	469,129,925
追加信託差損益金	808,479,655
(配当等相当額)	(500,374,251)
(売買損益相当額)	(308,105,404)
分配準備積立金	2,956,747
繰越損益金	△342,306,477

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第12期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	500,374,251円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	2,956,747円
分配対象収益(a+b+c+d)	503,330,998円
分配対象収益(1万円当たり)	7,100円
分配金額	0円
分配金額(1万円当たり)	0円

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。